

第5期岐阜県森林づくり基本計画策定に向けた
「岐阜県の森林・林業・木材産業の現状と課題」について

令和7年8月
岐阜県林政部

目次

1	これまでの施策の評価	3
2	県民の意見	7
3	時代の潮流	8
4	岐阜県の森林・林業・木材産業において 重点的に検討する課題	11

1 これまでの施策の評価

1 生きた森林づくり（第1期基本計画（平成19年度）～第4期基本計画） ～植えて・育て・伐って・利用する資源循環型の森林づくり～

木材の需要拡大対策

- 合板工場、大型製材工場、木質バイオマス発電施設を整備、工場への原木の直送の推進により、木材を品質に応じてA材からD材まで全て利用できる体制を整備
- 伐採された木材の約7割が、計画的に製材工場等に直接供給される体制が整備され、流通コストが軽減
- 「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例」を制定、新たな県産材の需要先となる非住宅建築を促進

木材の生産拡大対策

- 伐採事業地の集約化、路網整備、機械化等に加え、主伐・再造林の支援に伴う主伐（皆伐）の増加により、木材の生産量が平成19年の約2倍に増加
- 主伐・再造林の推進に合わせて必要となる、苗木の生産体制が強化

◇主な取組み

<木材の需要拡大>

- ・第57回全国植樹祭を開催（H18）
- ・工場への直送を進める「岐阜木材ネットワークセンター」の設立（H17）
- ・合板工場（中津川市・H23稼働）、木質バイオマス発電施設（瑞穂市・H26稼働）、大型製材工場（郡上市H27稼働）の整備

<木材の生産拡大対策>

- ・事業地の集約化、機械化などにより、計画的かつ低コストな木材生産を実現する「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を実施（H18～H23）
- ・下呂市に「岐阜樹木育苗センター」を整備（H28稼働）

◇主な指標

項目名(単位)	平成19年度	令和6年度
木材（丸太）生産量（万m ³ ）	31.4	59.9（※R5）
木材の生産性（m ³ ／人・日）	3.4	5.5（※R5）
森林技術者数（人）	1,145	940（※R5）
県内県産材需要量（m ³ ）	－（H20：123）	443
苗木生産量（万本）	51	83,3



大型製材工場（郡上市）

2 恵みの森林づくり（第2期基本計画（平成24年度）～第4期基本計画） ～守って、活かす、環境保全型の森林づくり～

- 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、採算性が悪く、森林所有者がこれまで手を入れてこなかった奥山林や里山林の整備、倒木の恐れのある危険木の除去などを推進
- CSR（企業の社会的責任）やSDGs（持続可能な開発目標）の気運の高まりから「企業との協働による森林づくり」が拡大（33事業体 R6.12月現在）
- 岐阜県内の水源林を守るため「岐阜県水源地域保全条例」を制定、約6万8千haの森林を水源地域に指定
- 「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、拠点施設である「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を整備し、木育指導者の育成などを推進

◇主な取組み

- ・「清流の国ぎふ森林・環境税」を導入（H24）
- ・「岐阜県水源地域保全条例」を制定（H24）
- ・「ぎふ木育30年ビジョン」を策定（H24）
- ・森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク林業大学が連携覚書を締結（H26）
- ・第39回全国育樹祭を開催（H27）
- ・「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター（morinos）」がオープン（R2）
- ・「岐阜県水源地域保全条例」を改正（R2）

◇主な指標

項目名(単位)	平成24年度	令和6年度 (平成24年度からの累計)
観光景観林整備面積(ha)	— (H29: 97)	720
危険木の除去（箇所）	— (H26: 17)	692
水源地域指定面積（ha）	— (H25: 50,855)	68,121 (※R5)
木育指導者養成数（人）	78	891 (※R5)
企業との協働による森林づくり地区数(箇所)	15	34 (※R5)



第39回全国育樹祭（揖斐川町）



ぎふ木遊館（岐阜市）

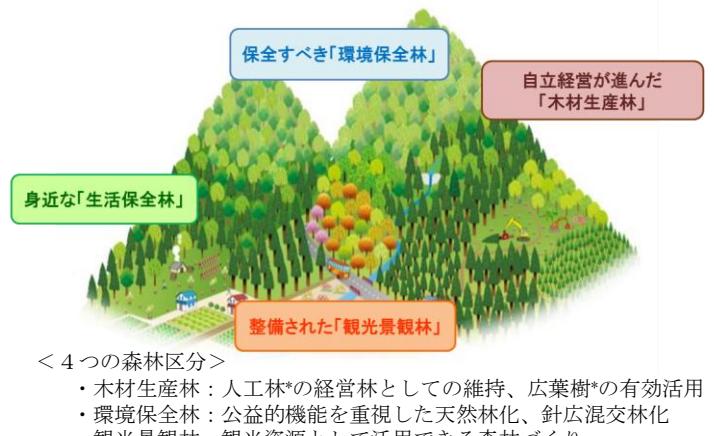
3 100年先の森林づくり（第3期基本計画（平成29年度）～第4期基本計画） ～生活に寄り添った地域ごとの望ましい森林への転換～

- 全ての民有林について森林配置計画が策定され、100年先の望ましい森林の姿が明確化
- 森林配置計画に沿った森林整備を推進するも、森林資源の平準化のために必要な主伐・再造林は計画の約4割
- 市町村の林務行政支援等のため「岐阜県地域森林監理士」を39人養成。市町村の体制支援により、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の取組みが進展

◇主な取組み

- ・市町村において地域検討会を開催し、森林配置計画を策定
 - ①木材生産林 207,949ha
 - ②環境保全林 476,106ha
 - ③観光景観林 53,154ha
 - ④生活保全林 22,041ha（面積はR6年3月末現在）
- ・市町村の林務行政支援や、民有林経営の助言等を行う「岐阜県地域森林監理士」の養成研修認定試験を実施
- ・市町村による森林経営管理制度の取組みを支援するため、「地域森林管理支援センター」を開設（R3）

100年先を見据えた森林のイメージ図



◇主な指標

項目名(単位)	平成29年度	令和6年度
「100年の森林づくり計画」策定割合（%）	55.3	100
環境保全林整備面積（ha）	1,725	13,021（※）
人工造林面積（ha）	168	1,605（※）
「岐阜県地域森林監理士」認定者数（人）	5	39

※平成29年度からの累計

4 森林の新たな価値の創造（第4期基本計画（令和4年度）～ ～森林を「守り」「活かし」「親しむ」魅力あふれるふるさとを目指して～

- 適切に管理された森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する岐阜県独自の「Gークレジット制度」を創設。クレジットの取引で得られた資金を活用し、健全で豊かな森林づくりを推進
- 森林サービス産業の育成と普及を推進するため、「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立。岐阜県全域を開催地とした「ぎふ森フェス」の開催に伴い、6事業者が事業を開始するなど森林サービス産業の育成が進展
- 中津川市、高山市におけるぎふ木遊館サテライト施設の整備を支援。ぎふ木育サポーター、ぎふ木育指導員などの人材育成により、ぎふ木育の全県展開を推進

◇主な取組み

- ・「脱炭素社会ぎふ」・森林吸収量認証制度（Gークレジット制度）の創設（R5）
令和6年度末までに認証した1,752t-CO₂が完売、22件をプロジェクト登録
- ・「ぎふ森のある暮らし推進協議会」の設立（R4）
- ・「ぎふ森フェス」の開催（R6）
- ・ぎふ木遊館サテライト施設「なかつかがわ 森の木遊館」（中津川市）、「ひだ木遊館 木っずテラス」（高山市）の開館（R6） 捱斐川町、郡上市のサテライト施設認定（R7.7）



Gークレジット 認証証交付式

◇主な指標

項目名(単位)	令和2年度	令和6年度
森林サービス産業を推進する協議会会員数（者）	—	160
森林サービス産業起業者数（者）	—	6
「ぎふ木遊館」入館者数（人）	20,351	52,147
ぎふ木育サポーター登録者数（人）	112	300



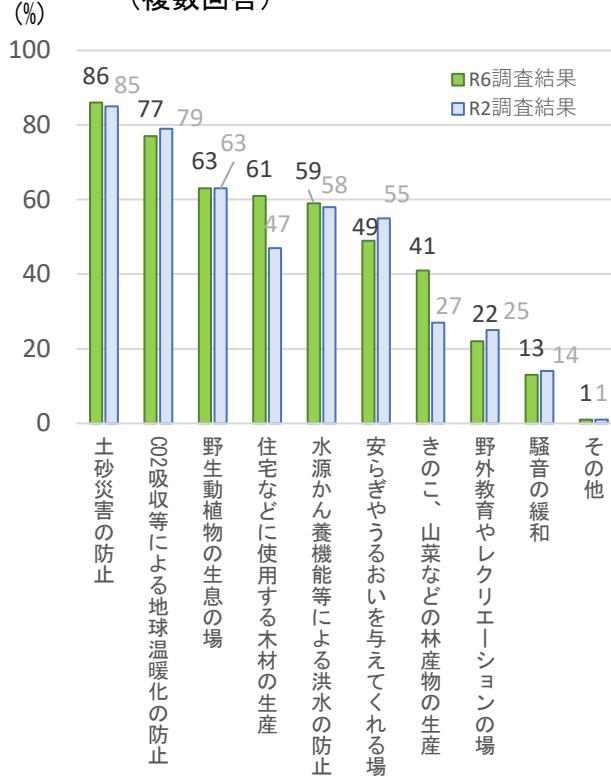
ぎふ森フェス（R6.9～11）

2 県民の意見

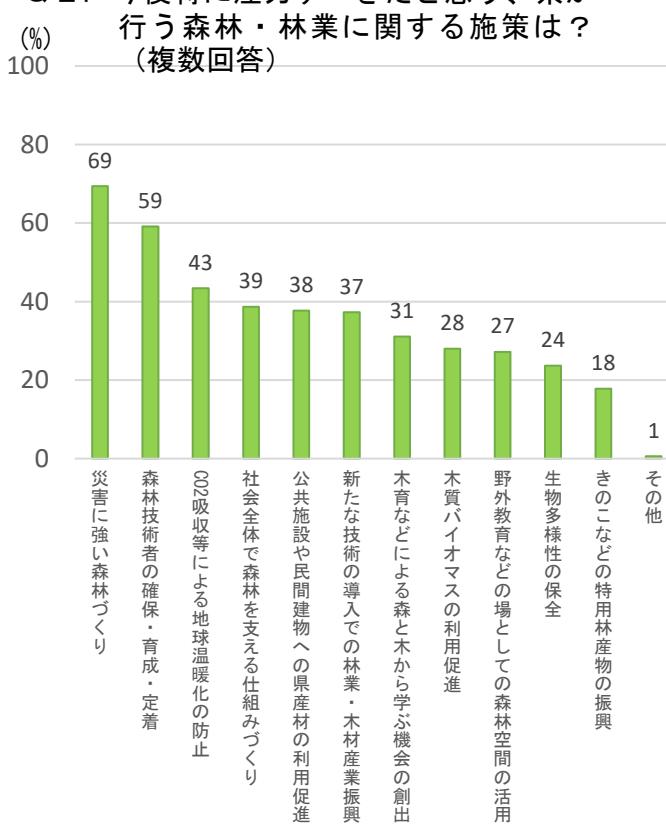
1 県政モニターアンケート（※）調査結果（令和6年12月実施）

- 重要なと思う森林の役割は、「土砂災害の防止」「地球温暖化の防止」等、公益的機能の発揮が高い傾向
- 今後特に注力すべき施策では、「災害に強い森林づくり」が最も高く、次いで「技術者の確保・育成・定着」、「二酸化炭素の吸収等による地球温暖化の防止」
- 林業の採算性の悪化などにより森林の手入れができない森林の管理は「税金等により人やお金をかけ、積極的に手入れ」が最も高い

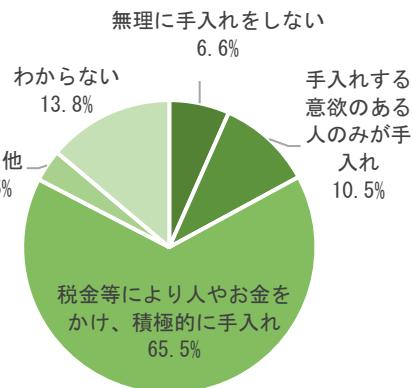
Q 1. 重要なと思う森林の役割は？
(複数回答)



Q 2. 今後特に注力すべきだと思う、県が行う森林・林業に関する施策は？
(複数回答)



Q 3. 林業の採算性の悪化などにより森林の手入れができない、Q 1 の役割を十分果たせていない森林の管理は？
(1つ回答)



※ 県政モニターアンケート調査

県内在住の一般公募や無作為抽出の承諾者で、県政に関するアンケート等にご協力いただける方（県政モニター）を対象とした調査。今回は令和6年12月に685名から回答。

3 時代の潮流

- 第4期基本計画策定時と比べ、森林・林業を取り巻く情勢は変化。森林・林業やその施策が果たすべき役割は多様化し、重要となっている。
- 計画を策定するに当たっては、時代の潮流を勘案するとともに、それらに対応しながら各般の施策を進めていくことが必要。

① S D G s (持続可能な開発目標)

平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて採択された、「誰一人取り残されない（No one will be left behind）」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための、2030年までに解決すべき17の目標

各目標を幅広く捉えると、森林・林業・木材産業はS D G s の全ての目標に関連する。

森林・林業・木材産業においては、S D G s の根幹的な考え方である「持続可能性」を実現するために「経済と環境のバランスへの配慮」が求められる。

② 人口減少社会

出生率の低下と高齢化率の上昇によって、出生者数が継続的に死亡者数を下回る人口構造をもつ社会

我が国の総人口は平成20（2008）年をピークに減少に転じており、生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）は、少子高齢化の進行によって平成7（1995）年をピークに減少している。

岐阜県の人口は、「総務省『国勢調査』、岐阜県政策研究会人口動向研究部会（2022年3月）」によると、2050年にかけて31%減少すると想定されている。

③ N b S (N a t u r e - b a s e d S o l u t i o n)

自然の持つ機能を活用して、気候変動や自然災害などの社会課題を解決する取組み

国際自然保護連合が平成21（2009）年に提唱され、平成28（2016）年に「社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、あるいは人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動」と定義されている。

④ 生物多様性の保全

生物多様性は、自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念

令和4（2022）年12月には生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに「生物多様性の損失を止め、反転させ（ネイチャーポジティブ（自然再興））、回復軌道に乗せるための緊急の行動をとる」という目標が掲げられた。

⑤ 2050年カーボンニュートラル

カーボンニュートラルは、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑える、という概念

平成27（2015）年のパリ協定において、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること等が合意された。日本はパリ協定に基づき、2050年までの達成を宣言し、再生可能エネルギーの導入やグリーン成長戦略、GX（グリーントランスフォーメーション）等を推進し、産業構造の転換と脱炭素社会の実現を目指している。

⑥ 気候変動

気温や雨の降り方など気象パターンの数十年にわたる長期的な変化

地球温暖化の進行に伴い、短時間豪雨の発生回数と降水量が増加傾向にある。短時間強雨の年間発生回数も増加するとともに、大気中の水蒸気量の長期的増加や線状降水帯の形成により、広範囲で長期間豪雨が降り続く傾向も増加している。

⑦ 世界規模での木材需給の変動

世界全体における製材輸入量は平成25（2013）年から令和5（2023）年にかけて4%増加し約1億3千万m³。欧州連合では、令和5（2023）年6月に森林破壊や違法伐採を防ぐことを目的としたEUDR（森林破壊防止規則）が施行し、令和7（2025）年12月から運用開始予定。また、ロシア・ウクライナ情勢による影響にも注視が必要な状況となっている。日本では、平成14（2002）年に18.8%まで低下した日本の木材自給率は、近年では国内の森林資源の充実等を背景に、回復傾向だが、令和5（2023）年で43.0%と、依然多くの木材を輸入に頼っている現状。

⑧ DX（デジタル・トランスフォーメーション）と森林空間の利用

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、デジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズに基づいて、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務プロセスや組織、企业文化・風土をも変革し、競争上の優位性を確立すること

林業分野でも、ICT、IoTの活用をより一層進め、川上から川下までを最新のデジタル技術でつなぎ、データ連携により新しい価値を創造する「林業DX」の実現が求められている。

一方で、新型コロナウィルス感染拡大を経て、あらゆる分野でDXが進む一方で、デジタル（仮想空間）と対極にあるアナログ（物理空間）へのニーズが高まっており、国民の価値観やライフスタイルの多様化による森林を空間として利用するニーズが増加している。

⑨ 企業等の森林への関心の高まり

気候変動への対応や持続可能な社会の実現に向けた取組みから企業における森林への関心が増加。特に、カーボンニュートラルを目指す動きの加速に合わせ、環境戦略へ組み込む企業が増加

さらに、森林は生物多様性の保全や地域社会との共生、社員の健康やメンタルケアといった面でも価値が見直される中、CSR（企業の社会的責任）を超えた企業のブランド価値向上や人材確保にもつながる要素として、森林との関わりが戦略的に位置づけられ始めている。こうした動きは、企業がESG（環境・社会・ガバナンス）を重視する姿勢の表れとして捉えられ始めている。

⑩ 物価高騰

近年、労務単価や資材費、燃料費等の上昇が顕著であり、5年前と比較して労務費約21%（令和元年比、令和6年値）、建設資材費約30%（平成30年比、令和5年値）、燃料費約16%（令和元年比、令和6年値）の増加がみられる。

4 岐阜県の森林・林業・木材産業において重点的に検討する課題

ア 森林づくりの推進	イ 林業・木材産業の振興	ウ 森林の多面的価値の活用
①山地災害対策	⑤次世代を担う技術者の育成 ⑥効率的な木材生産	⑪企業等との連携による森林の多面的活用 (サービス産業、G-クレジット含む)
②森林の集約化	⑦県産材の加工・流通対策	⑫ぎふ木育の推進
③主伐・再造林 (獣害対策・花粉発生源対策含む)	⑧県産材の需要拡大 ⑨森林資源のエネルギー利用	⑬広葉樹活用 ⑭特用林産の振興
④針葉樹人工林の針広混交林化・広葉樹林化 (獣害対策含む)	⑩成長が早く性質が優れた樹種の育種・育苗	

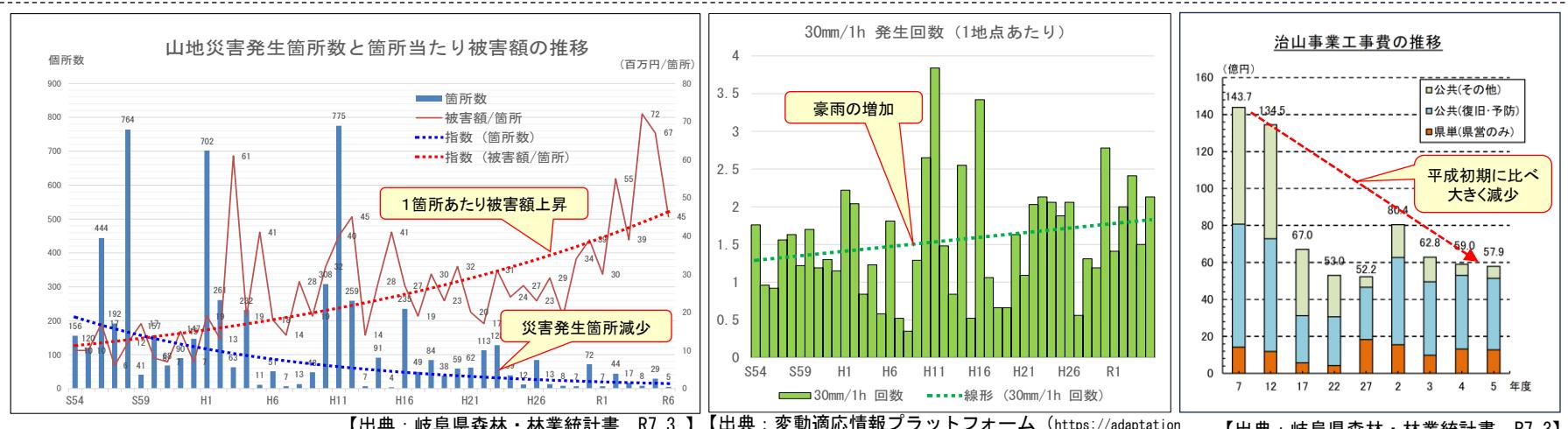
森林づくりの推進 ①山地災害対策

＜現状＞

- これまでの着実な治山対策により災害発生件数は減少しているが、気候変動に伴う集中豪雨の激化・頻発化、災害の激甚化が進み、さらに大規模地震のリスクも懸念
- 公共事業への投資は大きく減少してきており、さらに景気や経済の停滞の継続、建設コスト高騰などを背景に、治山事業の実施可能量も減少すると予想

＜課題＞

- 防災・減災への取り組み方の再検討、治山事業実施箇所の更なる絞り込みが必要
- 施工の効率化及び低コスト化に向けた取り組み、積極的なソフト対策の取り組みが必要



◆近年の物価変動（令和2年→令和7年）

労務単価や資材費、燃料費等の上昇が顕著であり、5年前と比較して労務費約25%、建設資材費約37%、燃料費約30%の増加

◆山地災害危険地区の進捗状況

令和7年度末 7,569地区 うち、概成 6,790地区 一部概成・未成・未着手 779地区 ※現在、見直し中のため暫定値

(概成：計画した一連の工事が完了、一部概成：計画した一連の工事のうち一部の箇所に対する工事のみが完了、未成：計画した工事が完了していない場合)

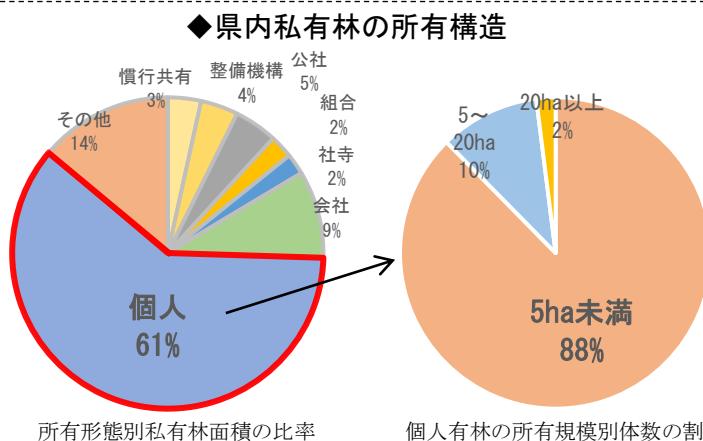
森林づくりの推進 ②森林施業の集約化

＜現状＞

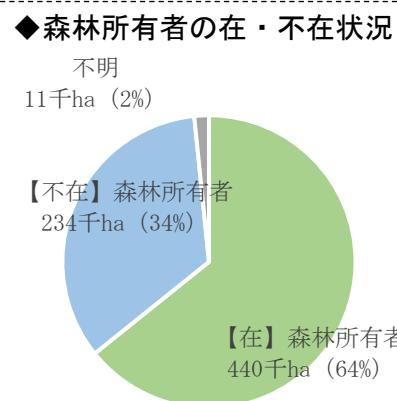
- 森林の所有構造は、その多くが小規模・分散の状態にあり、森林所有者の不在村化や世代交代により、所有者や境界が不明な森林が多く発生。森林所有者の特定や森林の境界明確化に多大な労力が必要
- 森林の適切な維持管理に必要となる林内路網整備の妨げともなっており、木材生産林の人工林のうち、森林施業の集約化が図られている面積は約3割

＜課題＞

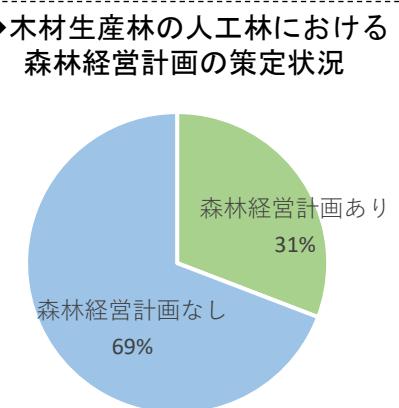
- 木材生産や路網整備を効率的に進めるためには、これまでの森林境界を明確化する手法に加えて、新たな手法による森林施業の集約化に取り組むことが必要



【出典：岐阜県森林・林業統計書(県林政課(R5年度))】



【出典：県森林経営課(R6年度)】



◆集約化に対する国の動き

- ・森林経営計画制度(H24～)：森林所有者が自ら、もしくは森林所有者から委託を受けた者が複数の所有者の森林を取りまとめ、森林施業を一括して実施
- ・森林経営管理制度(H31～)：市町村が森林所有者から森林の経営管理の委託を受け、林業経営者に再委託することや市町村が自ら管理することで、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進

◆県における取り組み

- ・「森林整備地域活動支援事業(国補助)」等を活用して、森林所有者等による森林経営計画の作成や、森林の境界明確化等の取り組みを支援
- ・「地域森林管理支援センター」の運営や、「岐阜県地域森林監理士」の活用支援等により、市町村における森林経営管理制度の取り組みを支援

森林づくりの推進 ③主伐・再造林（獣害対策・花粉発生源対策含む）

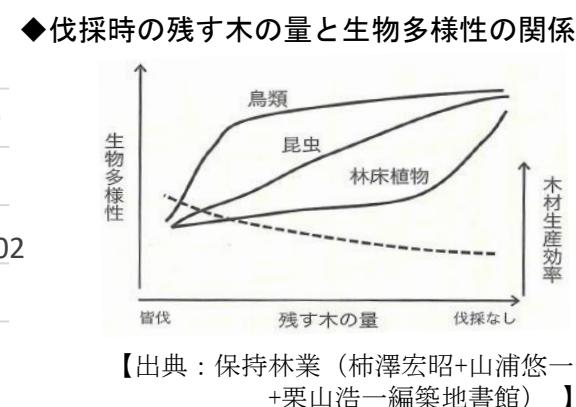
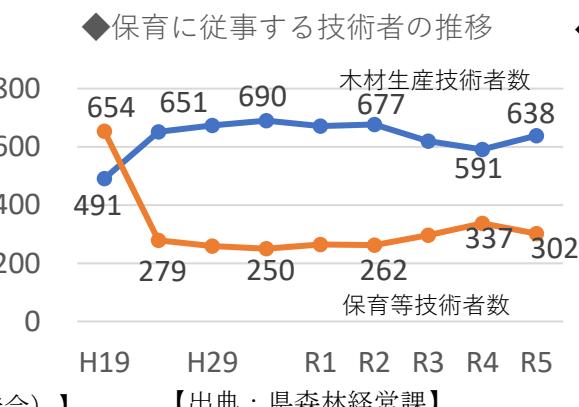
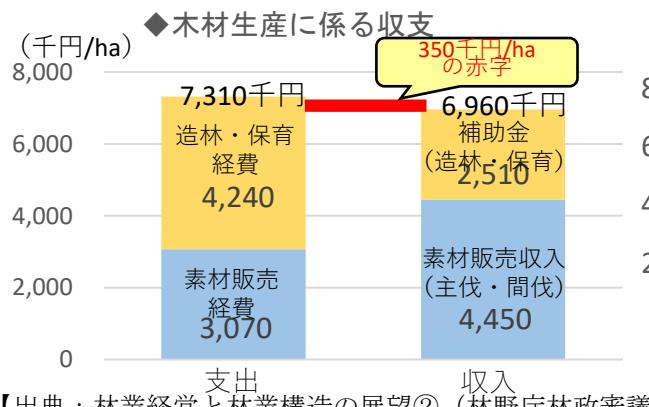
＜現状＞

- 木材生産に係る収支は、補助金を含めても支出が収入を上回ること、シカによる食害の影響などにより、森林所有者等が林業経営に関心を持てないことが、主伐・再造林や花粉発生源対策が進まない主な要因
- 現在の施業体系は、高品質な柱材生産等を目的とした高密度植栽と多段階の間伐等の施業体系で、高コスト
- 造林・保育に従事する技術者は減少しており、再造林やその後の保育作業に支障が出るおそれ
- 主伐（皆伐）により、生物多様性への影響が懸念されており、生物多様性と木材生産を両立させる人工林の新たな管理技術である保持林業（※）が徐々に実践

※保持林業：主伐時に一部の樹木を残して複雑な森林構造を維持することにより、多様な生物の生息地としての機能等を維持する森林管理手法

＜課題＞

- 再造林の低成本、省力化を図ることができる伐採と造林の一貫作業や低密度植栽に加え、ニホンジカ対策を進めることが必要
- 並材等の生産を目的とした低密度植栽とそれに応じた間伐等の施業体系の構築や、造林・保育に従事する技術者の確保・育成が必要
- 保持林業の試行や実証に長期的な視点から取り組むことが必要



森林づくりの推進 ④針葉樹人工林の針広混交林化・広葉樹林化（獣害対策含む）

＜現状＞

- 岐阜県の約7割を占める奥山などの林業に向かない針葉樹人工林（環境保全林）では、間伐などの適切な管理が行われないことで公益的機能低下のおそれ（環境保全林の人工林約19万haにおける間伐実施面積は約2万5千ha（約13%））
- 生物多様性などの公益的機能の向上を目的とした、針広混交林へ誘導するための施業方法は未確立
- ニホンジカの生息密度が上昇したことにより、森林下層植生が衰退したと推測される地域が増加

＜課題＞

- 多様な森林づくりを進めるため、針葉樹人工林を針広混交林に誘導するための施業方法の確立が必要
- 広葉樹等の生育を図るため、生息状況等に応じたニホンジカ対策が必要
- 針広混交林化・広葉樹林化を進めるため、広葉樹を植栽する際には、遺伝子かく乱防止のため、苗木の移動範囲の設定、広葉樹の種子採取供給体制、苗木生産供給体制の整備が必要

◆針広混交林に誘導するための施業方法は未確立

- ・針広混交林の造成には、高木性種の生育に適した光条件を確保するため、間伐サイクルや管理方法についての検討が重要
- ・シカ等の採食圧が高い地域では防除対策が必須

【出典：業務報告「針葉樹人工林の混交林化技術の開発」
(岐阜県森林研究所(R3年度))】

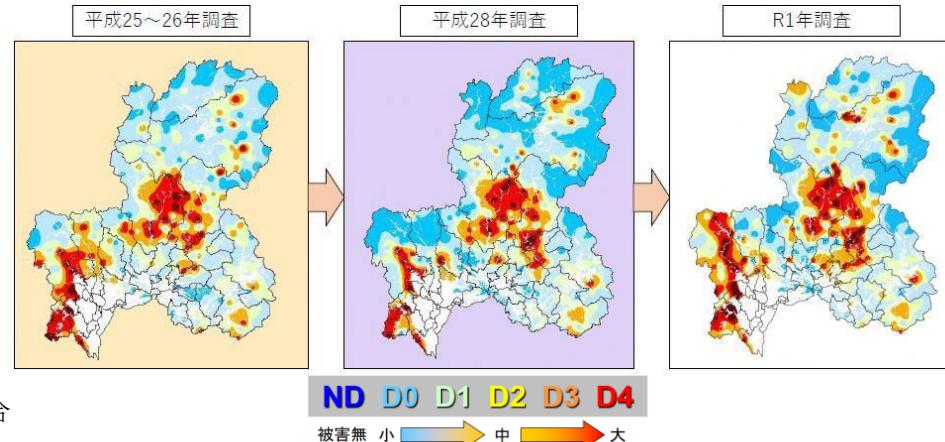
◆地域外産の広葉樹植栽は、遺伝子かく乱が懸念

- ・自然が長い時間をかけて築き上げた遺伝構造を人為的に攪乱すると集団や種の衰退につながることがある。

【出典：広葉樹の種苗の移動に関する遺伝的ガイドライン(森林総合研究所(H23年))】

◆S D R（森林下層植生衰退度ランク調査）の経年変化

シカの摂食による低木層の変化



【出典：第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)第3期(岐阜県(R3年))】

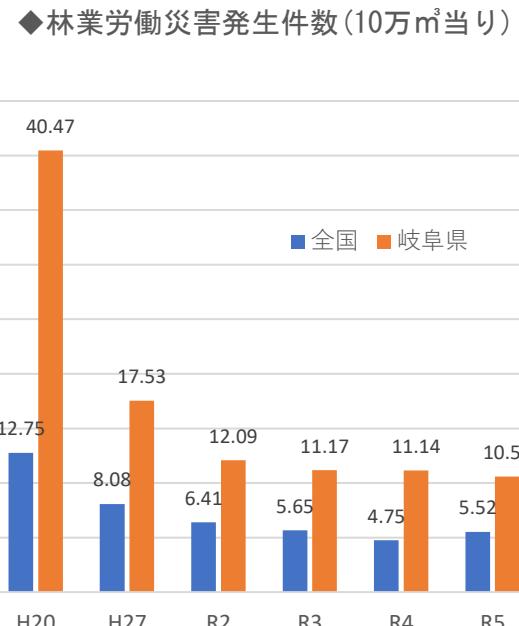
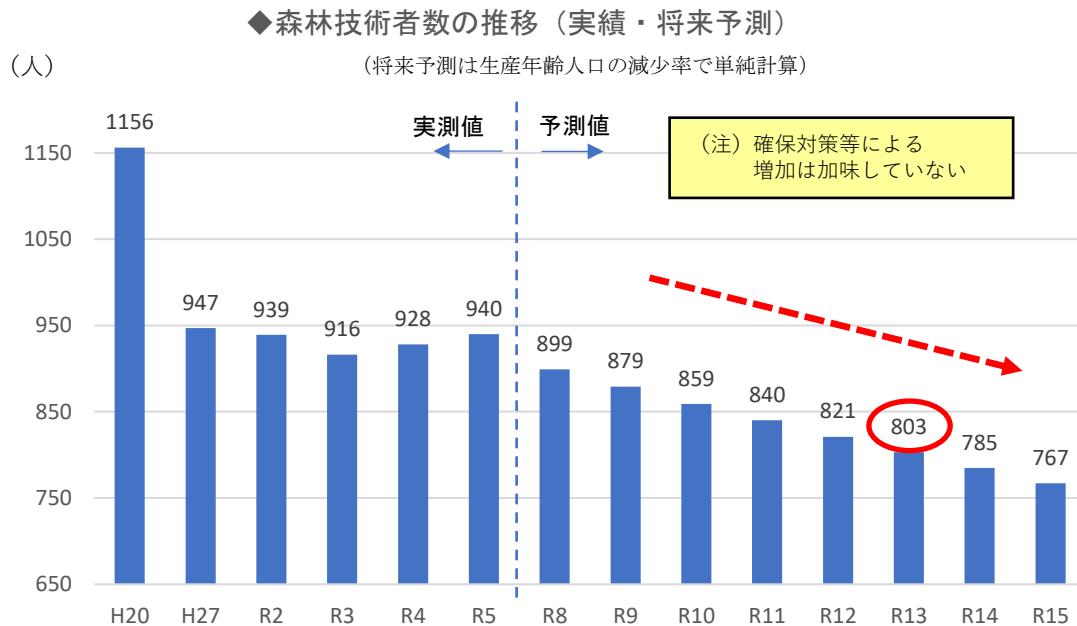
林業・木材産業の振興 ⑤次世代を担う技術者の育成

＜現状＞

- 県内の森林技術者は、平成27年以降、横ばい状況の940人前後で推移。県の将来人口・生産年齢人口の見通しに合わせると令和13年には約800人に減少すると予測
- 10万m³当りの林業労働災害発生件数は、令和2年以降下げ止まっているものの、全国と比較すると高い状況

＜課題＞

- 森林技術者の減少が予測されるなか、確保・定着対策による技術者数の減少緩和を図りつつ、林業の産業規模を維持するうえで、生産性・安全性の面で技術者の育成が必要
- 森林技術者の生産性・安全性の向上に向け林業労働災害の大幅な減少が必要



【出典：<実績値>林業労働力調査(県森林経営課(R5年))】<将来予測>県の将来人口推計報告書(ぎふ県統計課 (R4))】

【出典：都道府県別死傷災害発生状況(林防災(R5年))】

林業・木材産業の振興 ⑥効率的な木材生産

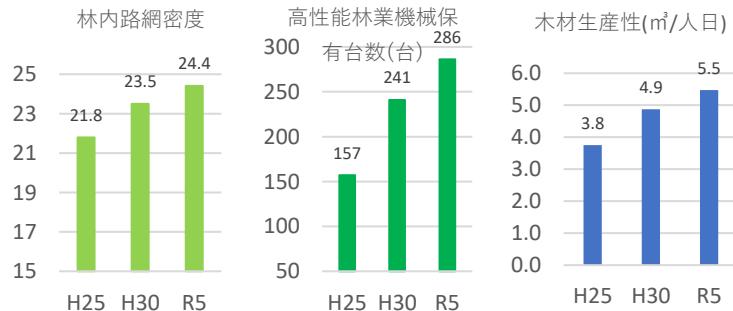
＜現状＞

- 林内路網密度の増加や、高性能林業機械保有台数の増加等に伴い、県内における木材生産性、木材生産量とも、概ね右肩上がりで推移。しかしながら、木材生産性は、森林経営管理法に基づく意欲と能力のある林業経営者の目標値（間伐8m³/人日、主伐11m³/人日）とは大きく乖離
- 県内民有林の約4割が路網整備困難な35度以上の急傾斜地であり、木材生産性向上や林業労働安全を阻害
- 本県の林業事業体の多くは小規模で、小規模な林業事業体は木材生産性が低い傾向。また、地籍調査の進捗率は低く、森林所有者の特定や境界明確化の労力が多大。集約化を進めにくく、効率的な木材生産の支障。

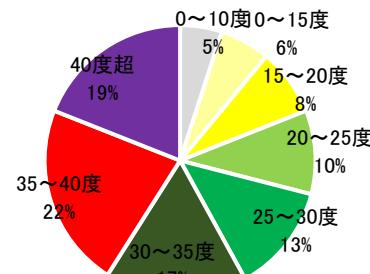
＜課題＞

- 今後、森林技術者数の減少が見込まれる中、木材生産量を確保するためには、搬出間伐から主伐へのシフトによる木材生産性の向上が必要
- 岐阜県の地形に適応した生産性の高い林業機械など新技術の導入が必要
- 木材生産性を高めるため、森林施業の集約化とともに、林業事業体間の連携や経営規模の拡大が必要

◆木材生産量/生産性等の推移



◆岐阜県内の地形条件



◆事業規模別の木材生産性

・木材生産量 3,000m ³ /年以上	6.8
〃未満	3.0

◆森林境界明確化の進捗状況

・地籍調査 岐阜県	17%
(全国平均	47%)
・国補助事業による境界調査面積を含めた進捗	23%

林業・木材産業の振興 ⑦-1 県産材の加工・流通対策

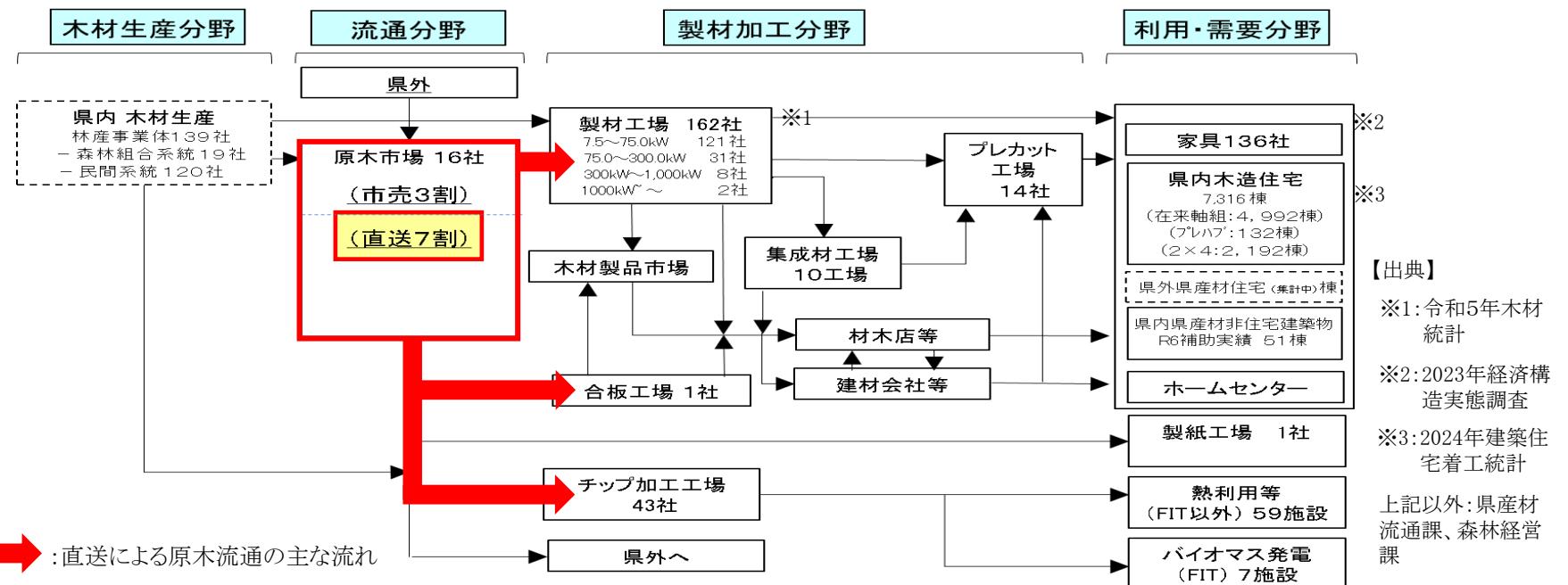
＜現状＞

- 原木の製材や合板、チップ加工工場等への直送が全体の約7割まで増加し、コストの削減と安定供給が進展
- 大規模製材工場や合板工場等の誘致を進めてきたものの、製材加工分野から先は小規模、分散的、多段階であるため、コストが嵩み価格競争力が低い
- 製材工場は規模が小さいほど、工程管理や品質管理等が十分に行われず、製品の競争力が低い傾向

＜課題＞

- 川上、川中と川下が一体的に連携し、需要情報に基づいた計画的な木材生産を促し、山側の利益の確保が必要
- 地域の製材工場などが連携し、品質が確かで付加価値の高い製品を安定供給できる体制の構築が必要

◆木材の流通体系



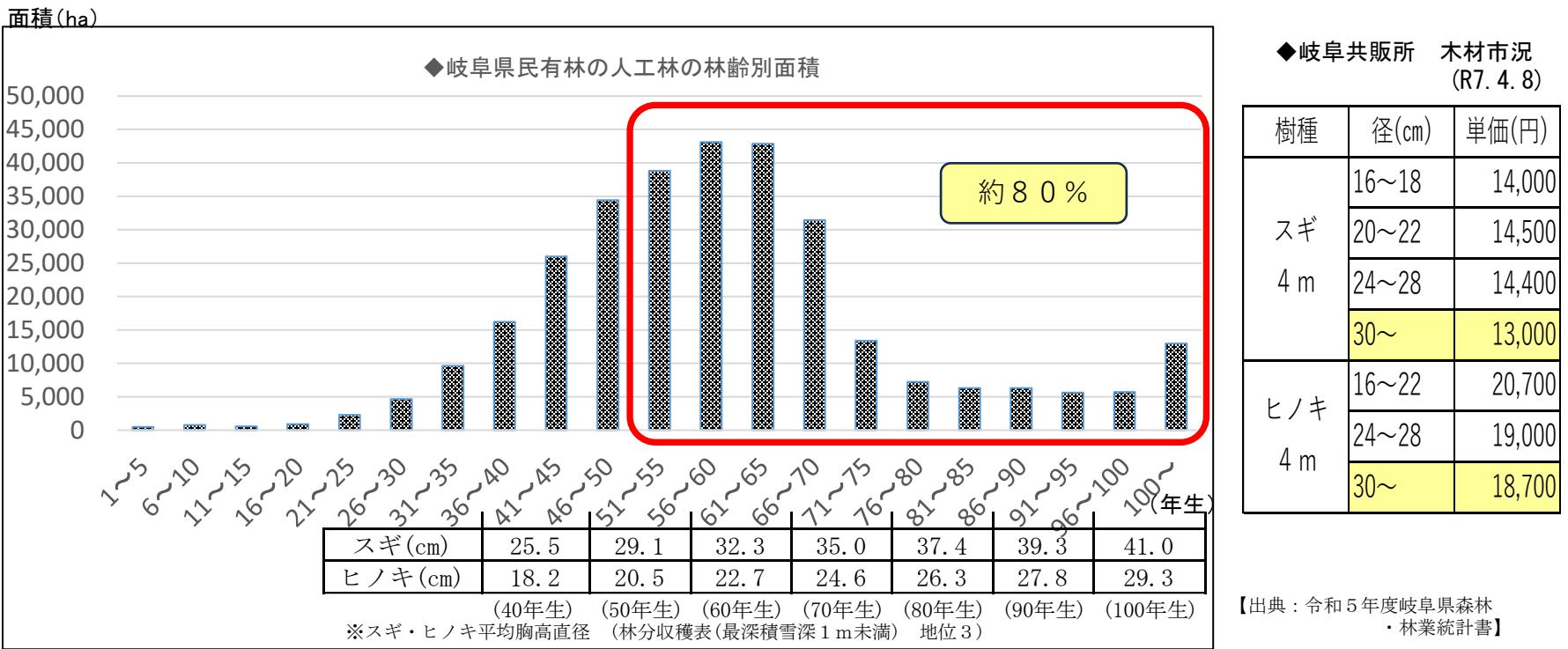
林業・木材産業の振興 ⑦-2 県産材の加工・流通対策[大径材加工]

＜現状＞

- 50年生以上の高齢級人工林が全人工林面積の約80%を占め、特にスギは（ヒノキより）成長が早く**大径材化が顕著**
- 大径材は製材時の歩留まりが低く、**製材工場から敬遠**。大径材（30cm以上）の並材単価は28cm以下の木材より低い傾向

＜課題＞

- 大径材を、柱や梁、板などに効率的に**加工できる施設の整備**が必要
- 原木の形状や品質に応じた木取り技術の普及や新製品開発等、**大径材を有効利用**する取組みの推進が必要



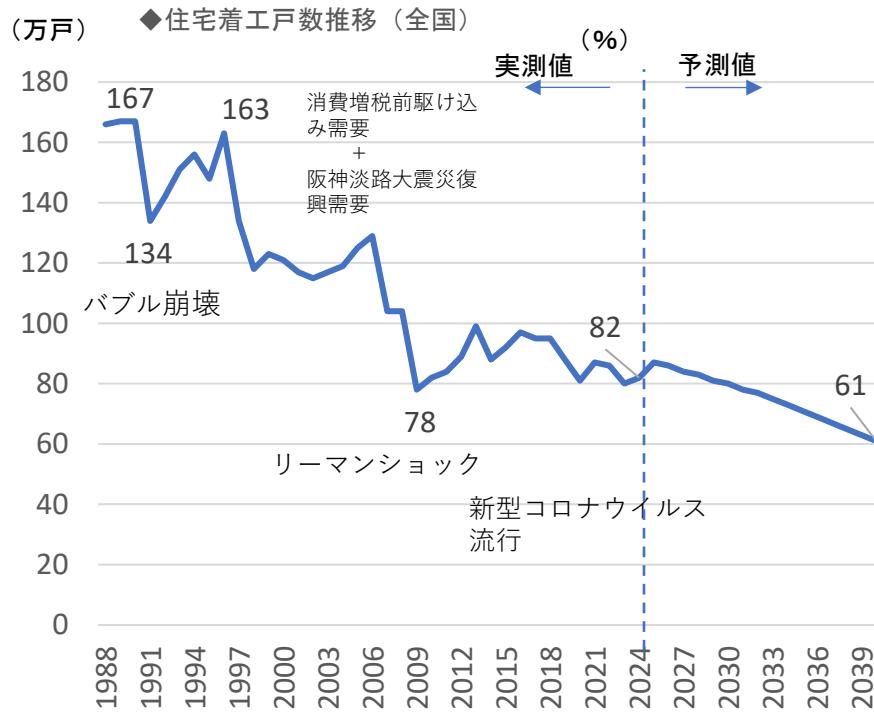
林業・木材産業の振興 ⑧-1 県産材の需要拡大[住宅の新築・改修]

＜現状＞

- 人口減少や資材価格の高騰等による建築コスト増の影響で新設住宅着工戸数は減少し、今後も減少の見込み
特に、県全体の木造住宅着工戸数と比較して、県産材住宅は減少
- 隣県である愛知県の新設住宅着工戸数は岐阜県の6倍
- 柱や土台等に比べ、梁桁等横架材は輸入材の使用率が高い

＜課題＞

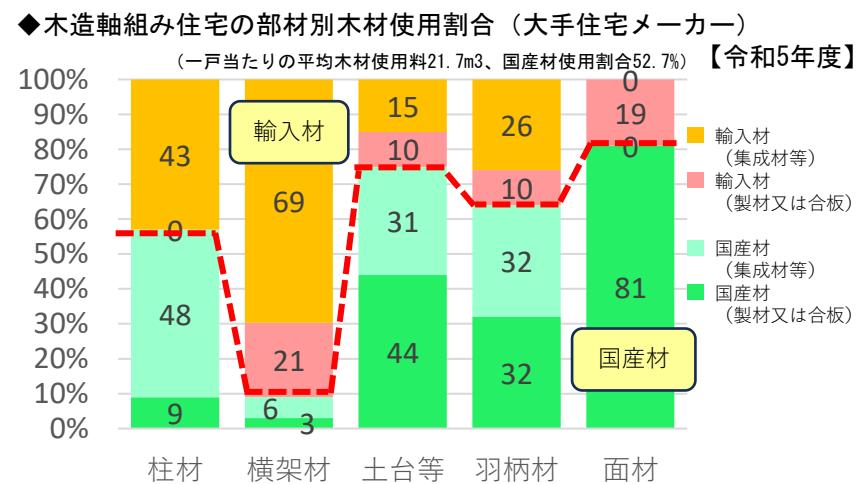
- 輸入材を多用する住宅建設事業者の県産材利用（転換）の促進や、県外都市部の需要の取り込みが必要
- 空き家等のリノベーションや外装材への県産材利用を促進し、新たな需要の獲得が必要



◆新設住宅着工戸数（万戸）

年度	H25	H30	R5	備考
岐阜県	1.21	1.16	0.94	近隣都市部の愛知県は岐阜県の6倍
愛知県	6.40	6.88	5.68	のマーケット

【出典：建築着工統計（国交省）】



＜現状＞

- 非住宅木造建築は、炭素貯蔵効果と、資材の製造から施工・使用・解体までの全過程における環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメントに貢献する重要な手段
- 県内の非住宅建築物の木造化率は、11%（令和2年）から18%（令和6年）と増加しているものの、住宅と比較して依然として低い水準
- 大型木造資材の試験体に対応できる試験施設が県内にないため、試験は県外で実施。試験研究や技術開発する人材の育成を進めにくい状況
- 非住宅建築物に利用する木材は、一度に大量に必要だが、一般流通材と異なる規格のため安定した調達が困難

＜課題＞

- 非住宅建築物への県産材利用拡大のためシンボリックな建築物による建築主等への意欲喚起が必要
- 中大規模建築物の木造化に必要な大型木造資材の試験体に対応できる試験施設の整備が必要
- 計画的で安定した材料調達を可能とする体制整備、一般流通材を活用した非住宅建築物の建築促進が必要

◆都市部における木造建築物の例



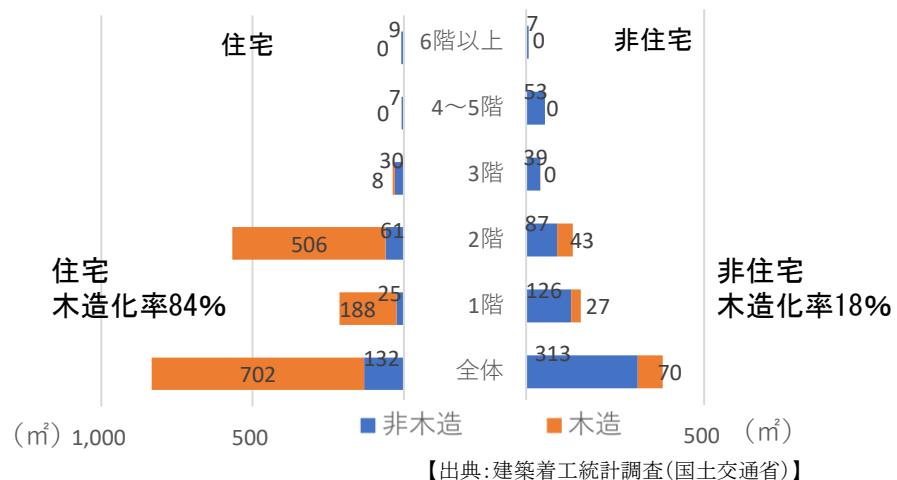
野村不動産溜池山王ビル
(東京都港区、令和5(2023)年竣工)
(©Masaki Hamada (kkpo))



セブン-イレブン福岡ももち店
(福岡県福岡市、令和6(2024)年竣工)

【出典:森林・林業白書(令和6年度版)】

◆岐阜県における階層別・構造別の建築着工物の床面積 (R6)

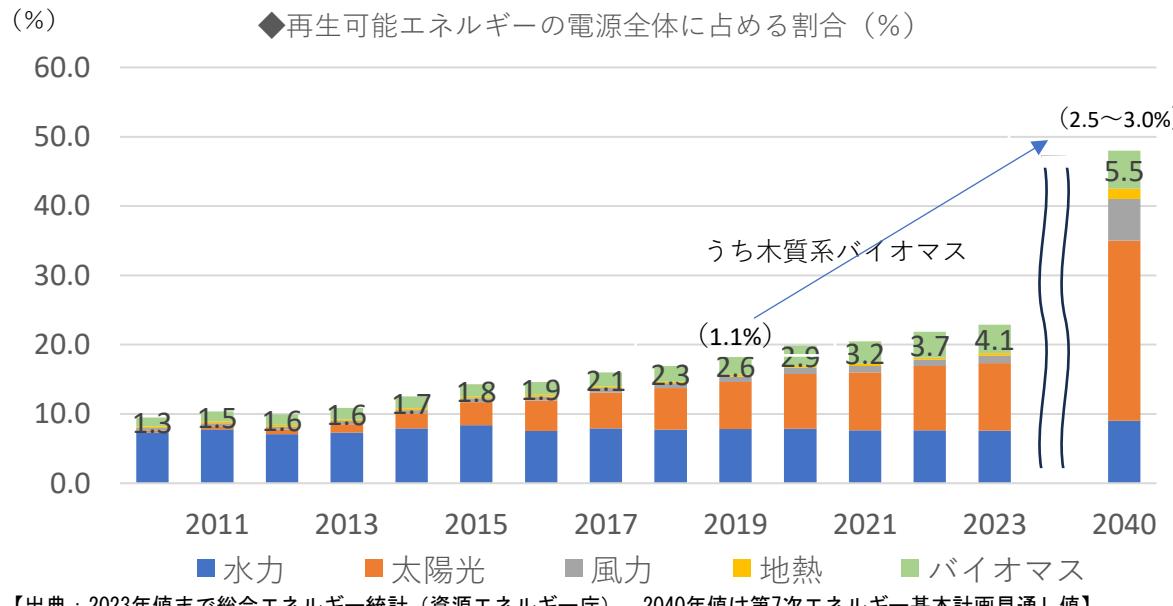


＜現状＞

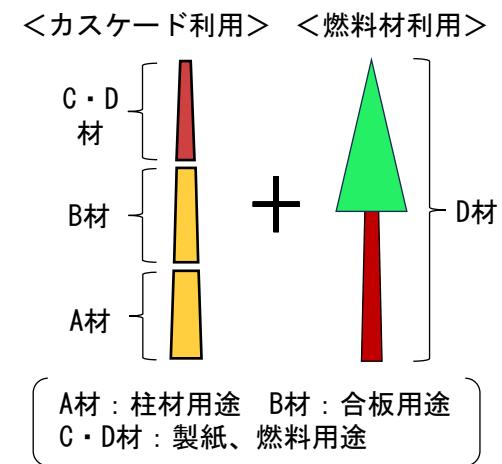
- 森林・林業には、気候変動対策、地球温暖化防止への対応が求められており、社会的な役割は高まっている
- 建築用材の需要は減少が予想されるものの、木質バイオマス発電は旺盛な需要が継続していく見込み

＜課題＞

- 燃料材は、品質を問わない一方、価格が建築用材の7割程度。「省人・省力化」「低コスト」を実現する「粗放型林業」により、持続可能な新たな森林経営の実現が必要
- 木材生産では、従来の生産方式に加え、一本の木を幹から枝葉まで全て燃料として利用していく取組みが必要
- 発電以外の燃料材需要創出の検討が必要



燃料材を目的とした 木材生産方式



林業・木材産業の振興 ⑩成長が早く性質が優れた樹種の育種・育苗

＜現状＞

- 少花粉や特定母樹の苗木の生産量は、スギが県内苗木生産量の約3割。ヒノキの少花粉や特定母樹の苗木の生産はない。今後主伐・再造林の増加に伴い、苗木の需要増加の見込み
- 広葉樹苗木は、県内での生産がほとんどなく、県外産を利用

＜課題＞

- 少花粉スギやスギ特定母樹の苗木の増産に向け、まずは種子を取るため、国の林木育種センターから花粉が少なく成長が早いスギ等の苗木の配布を受けながら、計画的な採種園の造成が必要
- 樹種の遺伝子搅乱が懸念されるため、「郷土種子」から育成した広葉樹の「地域性種苗」の生産が必要

◆県内苗木需給状況

		単位：千本				
		R2	R3	R4	R5	計
県内需要		585	504	666	577	2,332
スギ	スギ	334	345	343	314	1,336
	ヒノキ	251	159	323	263	996
県内生産		839	789	799	795	3,222
スギ	スギ	578	469	514	532	2,093
	うち少花粉	281	124	167	128	700
	うち特定母樹	—	—	—	—	—
	ヒノキ	256	316	285	263	1,120
広葉樹等		5	4	—	—	9

約5割
約3割

◆スギ特定母樹



植栽後4年の特定母樹（左）と従来種（右） [スギ]
【出典：国林木育種センターホームページ】

◆県内育種事業地等における種子生産状況

- ・少花粉スギのミニチュア採種園 白鳥 0.4ha (H20, H28) R6生産実績 17.5kg
下呂 0.2ha (H28) R6生産実績 1.1kg
- ・特定母樹のミニチュア採種園 白鳥 スギ 0.2ha (R2, 3, 5) R 8生産開始予定
下呂 スギ 0.1ha (R5) R11生産開始予定
（※） 東濃 ヒノキ 0.1ha (R4, 6) R 9生産開始予定
- ・特定増殖事業者（住友林業（株）） スギ 0.1ha (H30, R1) R 5生産開始 ※間伐特措法に定められる、特定母樹の増殖に関する事業を行なう者

森林の多面的価値の活用 ⑪企業等との連携による森林の多面的活用 (森林サービス産業・G-クレジット含む)

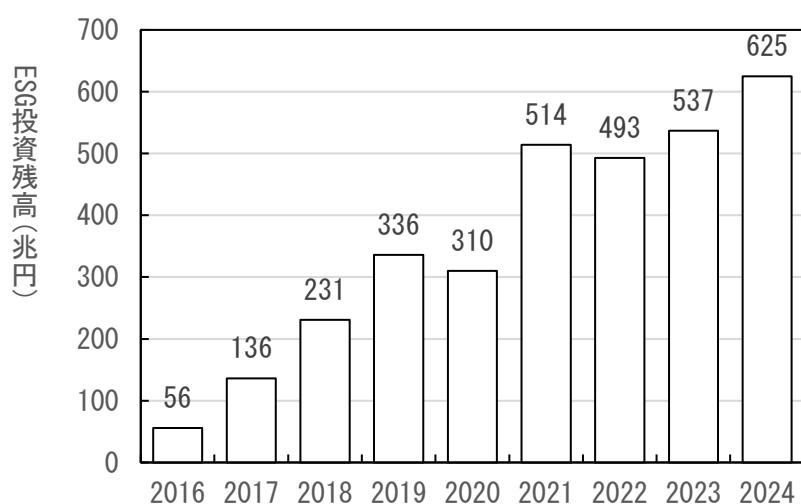
＜現状＞

- 企業の長期的成長に必要とされる3つの観点、環境、社会、ガバナンスを重視する経営への取組みを評価する投資手法（ESG投資）への関心が高まり、森林への貢献が企業評価を高めることにつながっている
- 政府による脱炭素社会の実現に向けた目標設定等により、カーボン・クレジットの取引が活発化する見込み
- 森林レンタルや森林浴など、森林サービス産業の新規起業者が増加。企業による事業活用、インバウンド誘客への期待が高まる見込み

＜課題＞

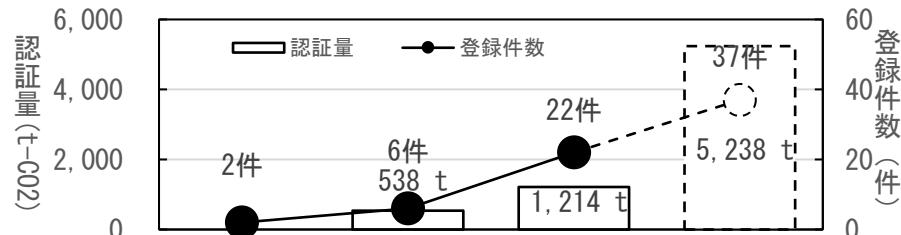
- 県内森林等への企業の投資を呼び込み、持続的な森林づくりにつながる新たな仕組みを検討することが必要

◆国内のESG投資残高の推移



【出典：日本サステナブル投資白書（日本サステナブル投資フォーラム）より作成】

◆G-クレジット プロジェクト登録・クレジット認証の状況（累計）



【出典：岐阜県森林活用推進課調べ】

◆県内の「企業の森」設置数 ※協定締結総数 39件(2025.3末)



【出典：岐阜県森林活用推進課調べ】

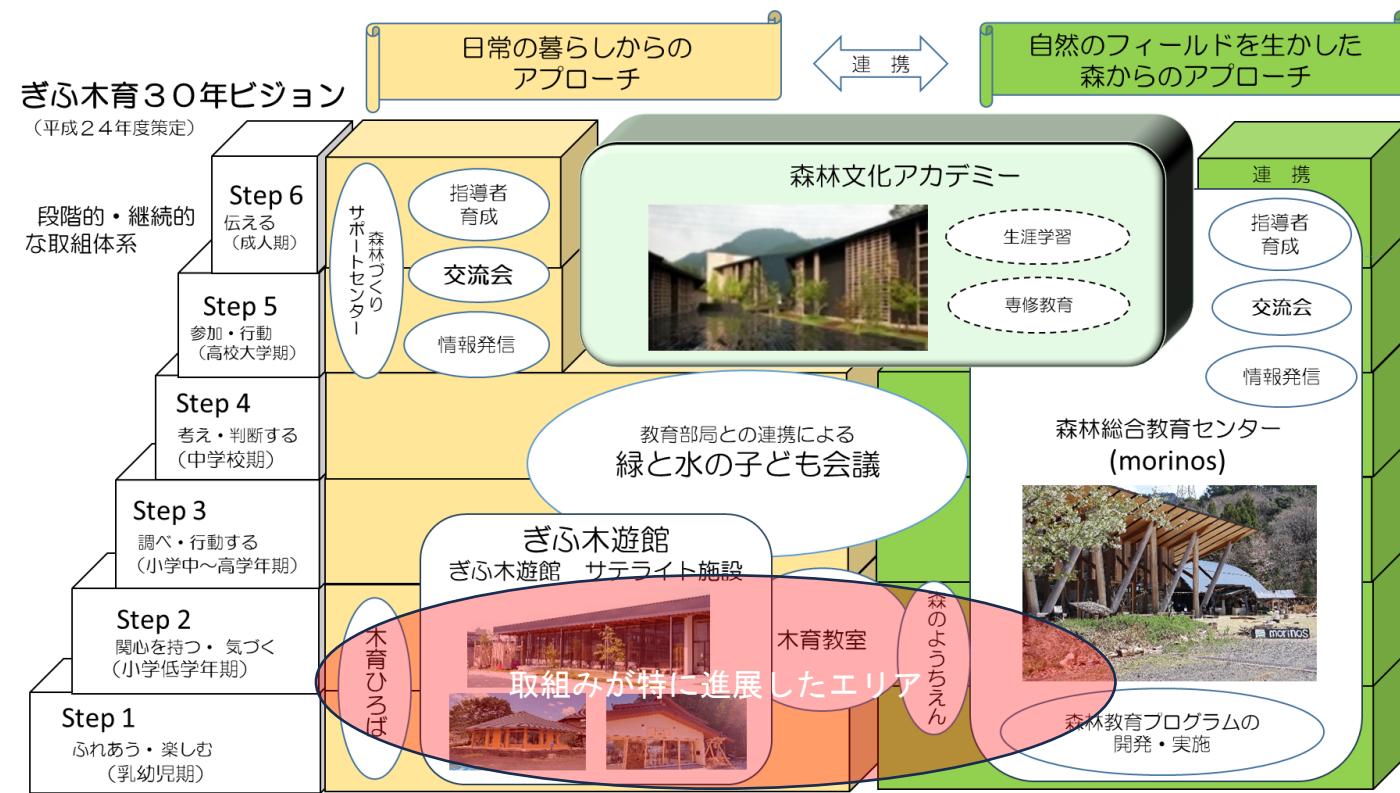
森林の多面的価値の活用 ⑫ぎふ木育の推進

〈現状〉

- サテライト施設の整備や、資格制度の見直しなど、「ぎふ木育」を全県に展開するための取組みを実施
 - 施設整備、人材育成等により、特に「日常の暮らしからのアプローチ」のステップ1～2の取組みが進展

〈課題〉

- 今後はステップ3以上の取組みを進めるため、小中学生以上に対する「ぎふ木育」の実施に向けた方策が必要
 - 「森からのアプローチ」を進めるため、更なる指導者育成や県民への周知の取組みが必要



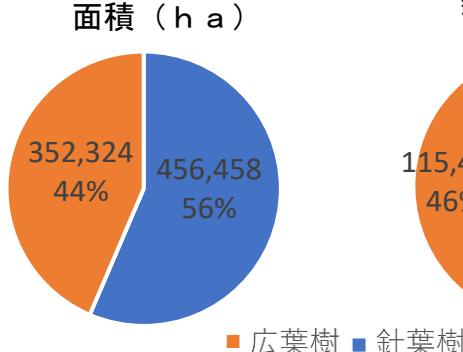
＜現状＞

- 県内の広葉樹林は面積、蓄積量ともに全体の4割以上。天然広葉樹林のほとんどが10歳級以上となり、材として利用できる径級となりつつあるが、広葉樹の木材生産量（令和5年）は1万8千m³（全木材生産量（燃料材を除く）の4.4%）。そのうち約7割が木材チップとして流通。家具など付加価値を高めた活用が不十分
- 家具などの用材はほとんどが輸入材であるが、輸送費の高騰などによる輸入材の価格上昇や、SDGsに貢献する森林保護などの観点から、一部の地域で家具等に積極的に地域材を活用する取組みを実施
- 需給のミスマッチや広葉樹を製材できる人材、工場の不足が表面化
- 素材生産現場に就業した森林技術者の多くはスギ等針葉樹の伐採技術を中心に習得

＜課題＞

- 広葉樹の安定供給、高付加価値化のため、川上から川中、川下が連携した取組が必要
- 広葉樹の製材できる人材の確保と育成、技術力の向上、原木仕分け用土場や製材加工施設の整備が必要
- 広葉樹の生産を拡大していくうえでは、広葉樹の特性に合わせた伐採技術の習得が必要

◆広葉樹、針葉樹別面積・蓄積量



◆県内広葉樹生産量

広葉樹生産量(千m ³)	R2	R3	R4	R5
全 体	9	4	10	18
製材用	4	3	2	5
合板等	-	-	-	-
木材チップ [°]	5	1	7	13

約7割が
チップ[°]
への利用

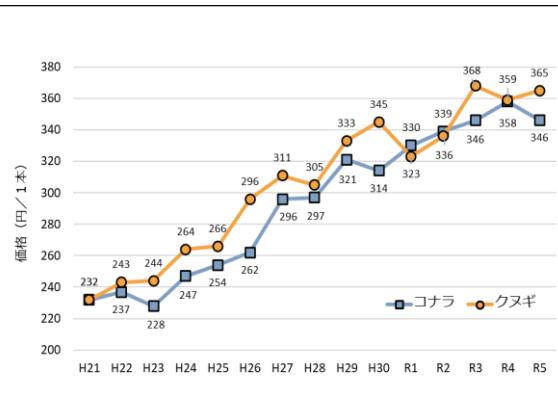
＜現状＞

- 特用林産物の生産額は27.6億円（令和5年）で林業産出額の約3割を占め、中山間地域の重要な収入源
- 東日本大震災の出荷制限を発端として全国的にきのこ原木が不足し高騰。また、昨今の物価高により、原木やおが粉などの生産資材が高騰
- 県内の広葉樹の伐採者の減少等により良質な原木やおが粉の供給が不安定
- きのこ生産者の高齢化や、気候変動の影響によるきのこ栽培の高温障害もあり、きのこ生産量は減少傾向

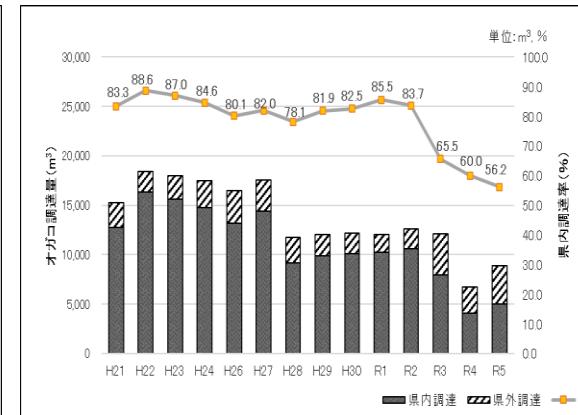
＜課題＞

- 広葉樹の伐採、更新対策や、原木やおが粉を安定的・持続的に供給・調達するための仕組みづくりが必要
- 生産資材の価格高騰対策に加え、高温対策や生産コスト削減に向けた生産施設等の整備が必要
- きのこ生産者と原木生産者の担い手の確保が必要

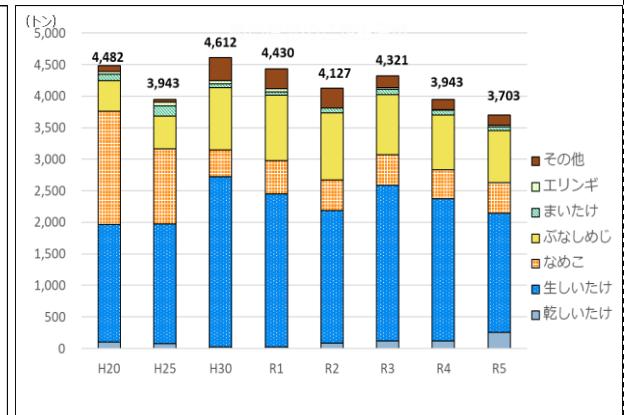
◆原木価格の推移



◆おが粉の調達推移



◆岐阜県きのこ類生産量



【出典:農林水産省「特用林産基礎資料」】

【出典:岐阜県の特用林産物】

【出典:農林水産省「特用林産基礎資料」】